

【中国】「生態環境法典（草稿）」の公表

中国の国会に当たる全国人民代表大会は 2025 年 4 月 28 日付で「生態環境法典」の草稿を承認し、全文を公表するとともに 4 月 30 日から 6 月 13 日まで 45 日間にわたってパブリックコメントの募集を行った。「生態環境法典」は 2021 年 1 月 1 日に施行された民法典に次ぐ中国で「法典」の名を冠した二番目の法律となる。生態環境法典の草案編纂に参加した全人代環境保護委員会の盧忠梅・副委員長によると、同法典は中国の環境保護分野における 30 以上の法律、100 以上の行政規制、1,000 以上の地方規制などの既存の法規制を統合するプロセスを経て編纂が行われた。人間と自然の調和のとれた共存という核心的価値を確立し、政府、企業、国民の社会の各層が共同で生態環境を統治する法的根拠を提供することに同法典の制定意義があると同副委員長は述べた。

生態環境法典（草稿）は第一編「総則」、第二編「汚染防止」、第三編「生態環境保護」、第四編「绿色低碳発展」、第五編「法律責任」の全 1,188 条から成る。第 1 条は同法典の制定目的として「この法律は生態環境を保護し、公害やその他の公共災害を予防、抑制し公衆衛生と生態環境に関する権利を保護し、グリーン開発を促進し、美しい中国の建設を総合的に推進するために憲法に基づいて制定される」と規定している。現在、中国の環境保護分野の基本法として 2015 年 1 月 1 日施行された環境保護法がある。同法の全 70 条に対して生態環境法典（草案）は圧倒的に多い条文を擁しており、生態環境保護や資源管理などに関する広汎な規範を統合する内容となっている。

今回の生態環境法典（草案）において現行の環境保護法にない新しい内容として特筆されるものとして、①国民の環境に対する権利、②二つの低炭素目標、③炭素排出権取引、④新汚染物質の防止と管理、⑤クリーンエネルギー退役設備の廃棄責任に関する規定を挙げることができる。以下にその概略を紹介する。

①国民の環境に対する権利：

現行の環境保護法は国民の環境を保護する義務を規定するのみで、良好な環境を享受する権利の規定はなく、下位の限定的権利である知る権利と参加する権利のみが規定されている。法典草案は「生態環境に関する権利と利益」という新たな条項が追加され環境汚染に関連して損害補償を求める権利などの派生的権利も体系的に規定している。また、油煙、悪臭、騒音公害など清潔で健康的な環境への権利の享受に関わる生活面の問題にも焦点を当て、発生源から予防する公害防止の考え方を強化している。

②二つの低炭素目標：

「二つの低炭素目標」とは、中国政府が掲げる 2030 年までのカーボンピークアウトと 2060 年までのカーボンニュートラル達成の低炭素目標を指す。法典草案は第四編として「綠色低炭素發展」の章を盛り込み、生態環境の保護に資する低炭素で高品質なグリーン發展モデルによる気候変動への対応について詳述し、緩和と適応のための具体的な措置や国際協力など気候ガバナンスに対する中国の責任と積極的な役割を果たす方針を表明している。

③炭素排出権取引：

法典草案の第 1033 条は「国家は炭素排出権取引市場のシステムを整備、改善し温室効果ガス排出量の管理を強化する」と明記している。また第 1034 条は「国家は温室効果ガス排出削減のためにボランタリー排出権クレジットの取引市場を設立し、自主的な温室効果ガス排出削減取引を奨励する」と規定する。炭素排出権取引制度を中国が掲げる二つの低炭素目標を達成するための重要な政策手段として位置付けることが明確化され、炭素排出量会計、炭素吸収量監視などの新しいシステムを更に整備していく考えが示されている。

④新汚染物質の防止と管理：

新汚染物質とは、生態環境の安全と人々の健康に密接な影響を及ぼす主に残留性有機汚染物質、内分泌かく乱物質、抗生物質などを指す。現行の環境保護法をはじめとする環境関連法規と基準は主に伝統的な水、大気、固形廃棄物、その他の汚染要因を管理対象としており、それらの新たな汚染物質を対象としていない。法典草案は、生態環境部の部門規定である「新化学物質環境管理登記弁法」に基づいて規制されている新化学物質についても初めて環境法典の管理対象とした。

⑤クリーンエネルギー退役設備の廃棄責任：

太陽光発電や風力発電などの設備や部品が製造、生産、使用期間の満了後に適切に廃棄されなかった場合、新たな環境汚染を引き起こす原因となる。法典草案の第 520 条及び第 977 条は、廃棄された風力タービンブレード、太陽光発電モジュール、動力電池及びその他の製品の解体及び廃棄について汚染の予防及び管理を強化し、規制に従って無害化された解体及び廃棄を実施することを義務づけた。

生態環境法典（草案）の第 1188 条は同法典の施行日をもって「環境保護法」並びに「環境影響評価法」、「海洋環境保護法」、「大気汚染防止法」、「水質汚染防止法」、「土壌汚染防止法」、「固形廃棄物汚染防止法」、「騒音公害防止法」、「放射性汚染防止法」、「クリーン生産促

進法」の各法令が廃止されると規定している。中国の環境管理法規を総合的に統括する新たな「生態環境法典」は、寄せられたパブリックコメントの意見等を勘案し、全人代法制工作委员会の立法作業を経て正式に審議、承認のプロセスに入る見込みである。

(出所) 生态环境法典(草案)公开征求意见 全国环境信息平台 2025年4月30日

<https://www.cenews.com.cn/news.html?aid=1275918>

(高木 正勝)

【中国】【エネルギー】国家エネルギー局「中国新型蓄エネルギー発展報告(2025)」を公表

2025年7月31日、国家エネルギー局は「中国新型蓄エネルギー発展報告(2025)」(以下「本報告」)を発表した。

本報告によると、2024年末時点で、新型蓄エネルギーの建設・運転開始済み設備容量は7,376万kWに達し、世界全体の総設備容量の40%以上を占めている。

本報告では、「第14次五カ年計画」以降、新型蓄エネルギーに関する国家レベルでの全体設計が一層明確になったと指摘した。2024年には、「新型蓄エネルギーの発展」が初めて「政府活動報告」に盛り込まれ、「中華人民共和国エネルギー法」にも「新型蓄エネルギーの質の高い発展を推進し、各種蓄エネルギーが電力システムにおいて調節機能を発揮すること」が明記され、新型蓄エネルギーの機能的な位置づけが法律面からも確認された。

新型蓄エネルギーに関する政策体系の整備が進むにつれ、「第14次五カ年計画」期間(2021年～2025年)中、中国の新型蓄エネルギー産業は急速な成長を見せている。本報告によると、2024年の年間の新規設備容量は4,237万kWに上り、2024年末時点の累計設備容量は「第13次五カ年計画」終了時の約20倍となり、2023年末比で130%以上の増加となった。また、2024年の全国における新型蓄エネルギーの平均蓄電時間は2.3時間で、2023年末より約0.2時間延び、「第14次五カ年計画」以降、蓄電時間は上昇傾向にある。

さらに本報告は、新型蓄エネルギー技術が全体として多様化傾向にあることも指摘している。2024年末時点で、中国国内における新型蓄エネルギーの技術別構成では、リチウムイオン電池による蓄エネルギーが主導的地位を占め、運転開始済み設備容量の割合は約96.4%となっている。リチウムイオン電池以外では、圧縮空気蓄エネルギーと液流電池蓄エネルギーが主要な技術ルートであり、それぞれ1.0%の比率を占めている。さらに、30万kW級の圧縮空気蓄エネルギーや10万kW級の液流電池蓄エネルギーなどのプロジェクトが稼働を開始し、グリッド形成型蓄エネルギーのプロジェクトも複数実施されている。

本報告は、2025年において以下の5つの観点から新型蓄エネルギーの効率的な活用を推進し、クリーン・低炭素・安全・高効率なエネルギー体系の構築を強力に支援していくと強調している。

1. 科学的かつ合理的な新型蓄エネルギー発展計画の策定

「第 15 次五カ年計画」新型蓄エネルギー実施方案の研究・編成を行い、新型電力システムにおける新型蓄エネルギーの位置づけと役割を明確化する。

2. 新型蓄エネルギーの市場参入メカニズムの整備

調整力（ピークシフト・周波数調整）、電力供給確保、容量支援などの重要な機能発揮時に、収益面でその価値を適切に反映させる。

3. 核心技術・装備の研究開発強化

新型電力システムの多様な利用シーンの需要を踏まえ、優位な技術資源を統合して研究開発を推進する。

4. 新型蓄エネルギーの多面的な機能発揮促進

系統連系管理の標準化、運用・保守管理レベルの向上を図る。

5. 新型蓄エネルギー産業の優位性強化

国際競争が一層複雑化する中で、産業チェーン上下流の協調を強化し、産業競争力を不断に高める。

参考：《为顶峰时段电力保供贡献重要力量——新型储能迈向高质量发展关键期》人民网，2025年 08 月 04 日
https://paper.people.com.cn/zgnyb/pc/content/202508/04/content_30093332.html

【中国】【国家標準】電器電子製品の有害物質の使用制限要求」の公布

国家標準化管理委員会は 2025 年 8 月 1 日付で国家標準 GB26572-2025「電器電子製品の有害物質の使用制限要求」を正式公布した。同国家標準は電気電子製品において人の健康や環境に有害となる可能性のある化学物質 10 種類（鉛、水銀、カドミウム、六価クロムなどの重金属 4 種、ポリ臭化ビフェニル、ポリ臭化ジフェニルエーテル、フタル酸 4 種などの 6 種の残留性有機汚染物質）の使用を制限する。

中国 RoHS 弁法といわれる「電器電子製品有害物質制限使用管理弁法」は 2016 年 7 月に施行され、推奨性国家標準 GB/T26572-2011 が同弁法の実施細目規定として位置づけられていた。今回の正式公布に先立つ 2025 年 4 月 14 日付で工業情報化部より改定意見募集稿が公表され 4 月 21 日までパブリックコメントの収集が行われれていた。今回の GB26572—2025 の正式公布により現行の推奨性国家標準 GB/T26572-2011 が代替され、新たに強制性

国家標準として位置づけが強化される。

新しい強制性国家標準 GB26572—2025 は公布から 1 年の経過期間を置いて、2027 年 8 月 1 日より施行となる。同施行日より前に生産または輸入された製品は引き続き改定前の推奨性国家標準 GB/T26572-2011 にもとづき販売および使用が可能である。2027 年 8 月 1 日の施行日以降に生産または輸入されるすべての対象製品は新標準の要件を強制的に満たさなければ、中国市場での販売または中国への輸入が認められなくなる。

参考：《我国电器电子产品有害物质管控首个强制性国标发布》新华网，2025.年 08 月 27 日
<http://www.xinhuanet.com/tech/20250827/76ba3bb16aa5430dbdbc5c26d6071432/c.html>

【中国】【電力】雲南省、グリーン電力証書サービスプラットフォーム稼働

南方電力網雲南電力網会社の発表によると、このほど雲南省の「グリーン電力証書サービスプラットフォーム」が正式に稼働を開始した。このプラットフォームの活用によって、グリーン電力取引のより規範的で効率的な実施を促進し、グリーン電力資源の価値の転換のための情報化の面でのサポートを提供するという。『雲南日報』が 8 月 18 日付で報じた。

本プラットフォームは「両輪駆動」モデルを採用し、一方では企業向けに便利なサービス端末を提供し、グリーン電力取引の相場照会、政策動向の追跡、グリーン電力証書売買ニーズの公開等の機能を備え、企業はオンラインで取得可能な既存の通常水力発電グリーン電力証書の数量を照会可能とし、グリーン識別、購入、利用を「ワンストップ」で実現する。他方では、管理部門向けに監視端末を構築し、既存の通常水力発電のトレーサビリティやブロックチェーンなどの先進技術を活用して、雲南省内の各州市におけるグリーン電力の消費状況と重点産業のエネルギー使用動向をリアルタイムで監視する。省エネ目標の達成状況と組み合わせることで、事前予測を行い、的を絞った対策を講じ、グリーン電力資源の正確な計算、価値ある利用、明確な可視化を実現するという。

雲南省はグリーンエネルギー資源が豊富で、全省の電力総発電容量 1.67 億キロワットのうち、グリーンエネルギーの発電容量比率は 90%を超え、グリーンエネルギーの発電量比率は 85%、グリーンエネルギー取引電力量比率は 80%を超えている。電力市場は活発で、グリーン特性が顕著となっている。グリーン電力資源の優位性を最大限に発揮するため、雲南省はブロックチェーン技術を活用し、1 キロワット時ごとに「発電所からユーザーまで」の正確な追跡を実現している。同時に、グリーン電力証書の発行を加速し、グリーン電力の価値実現を支援している。また全国で初めて、既存の通常水力発電のグリーン電力証書を無償

で移転する制度を確立した。今年1月から7月までの間、雲南地域では合計2.4億件のグリーン電力証書が発行された。

参考：《云南绿电绿证服务平台上线推动绿色电力交易更规范高效》云南日报网，2025年08月18日
https://www.yndaily.com/html/2025/shehui_0818/137259.html

【中国】【産学連携】貴州省軽金属産学融合イノベーション共同体設立

7月31日、「貴州省軽金属産学融合イノベーション共同体」が貴州理工学院で発足した。この組織は、貴州理工学院が上海交通大学の共同で提起され、貴州大学、中航重機股份有限公司、貴陽鋁鎂設計研究院有限公司、中鋁貴州分公司など20社以上の軽金属業界の主要企業・研究機関との協議を経て設立された共同イノベーションプラットフォームである。8月5日付『貴州日報』が伝えた。

中国工程院院士でもある丁文江・軽合金精密成型国家工程研究センター所長は、「本共同体の設立は、国家戦略への積極的な対応であり、貴州省の資源優位性に対する的確に焦点を当て、さらに高品質発展を推進する協働的探求である」と述べた。同組織が貴州省の軽金属産業の高付加価値化、インテリジェンス化、グリーン化を推進する新たなエンジンとなり、産学研用の効果的な経路を開拓し、科学技術成果の実用化と人材育成に貢献することを期待すると語った。冉興・中航重機取締役会長は、中航重機が積極的にリソースの開放・協力を行い、共同研究開発に参加し、研究成果の実用化を推進し、ウィンウィンとなる関係を実現し、貴州省の高品質発展、工業強省という目標、現代化産業体系の構築に共同で尽力し、航空産業へより一層貢献していくと表明した。

除幕式では、貴州理工学院の李少波・副学長と冀勝利・中航重機副総社長、胡冬陽・中鋁貴州分公司副総社長、黄鑫・固達電線電纜（集団）有限公司副社長が、科学研究プロジェクト協力に関する調印を行った。

関係者によると、本共同体は、軽金属構造材料、エネルギー材料、バイオ材料、先進成形技術などの分野に焦点を当て、大学、研究機関、業界をリードする企業のそれぞれの優位性のあるリソースを統合し、産業発展における重要な技術的課題、問題点、ボトルネックを中心に、共同イノベーションプラットフォームを構築し、科学技術研究の成果の実用化と産業への応用を促進し、地域経済の高品質な発展を支援するという。

参考：《贵州省轻金属产研融合创新体成立》贵州日报，2025年08月05日

【フィリピン】【キャリア】労働雇用省、インターンシップ対象を中学生に拡大

労働雇用省（DOLE）が政府インターンシッププログラム（GIP）の対象を拡大したことで、中学生が政府機関で働く機会が得られる見通しとなった。8月29日付「フィリピンスター」国際版が伝えた。

DOLEによれば、GIPにより生徒は実務経験を積み、将来的に公共サービスへのキャリアを追求できる可能性があるという。

「受益者はGIPの下で最長1年間のインターンシップを利用できる。これまで対象外だった中学生も参加資格を得られる」と、DOLE 地方雇用局の Patrick Patriwirawan 局長代理は述べた。

Patriwirawan 局長代理によれば、高校・職業訓練校・大学卒業生はGIPの下で、国・地方政府機関において3～6ヶ月の有給インターンシップが提供され、GIPに加えDOLEが全国学生雇用特別プログラム（SPES）も実施中で、8月時点でSPESの恩恵を受けた学生は延べ87,588人に上るといふ。

各種政府雇用プログラムの利用については、最寄りの公共職業安定所を訪問するか、求人マッチングポータルサイトで空席情報を確認するよう学生・求職者に呼びかけた。Patriwirawan 局長代理によれば、今月時点でGIP 受益者数は既に43,658人に達している。

参考：Mayen Jaymalin, *DOLE expands internship to junior HS students* Philstar Global. 2025, Aug 29.

<https://www.philstar.com/nation/2025/08/29/2468870/dole-expands-internship-junior-hs-students>